

日本経済政策学会ニュースレター

No. 39 2025

目 次

1. 前会長の退任挨拶	2
2. 新会長の就任挨拶	3
3. 2025年6月～2028年5月期の役員選出について	4
4. 新学会役員	5
5. 日本経済政策学会総会について	12
I. 審議事項	
(1) 会員状況	12
(2) 2024年度決算書について	17
(3) 2025年度予算書について	19
(4) 名誉会員の推薦について	21
(5) 全国大会・国際会議について	21
(6) 2024年度学会賞について	28
II. 報告事項	
(1) 本部会務報告	29
(2) 各部会報告	29
(3) 各委員会報告	37

1. 前会長の退任挨拶

5月の全国大会を最後の仕事として会長の任期を終了しました福重です。3年間、会長として最も重視したのは会員数の問題でしたが、長期減少傾向を食い止めることが出来ませんでした。会員数の問題は、国内の多くの経済系の学会が悩んでいる問題です。最近私が参加したある経済系の学会の国際会議では、2年ごとに国際会議を開いていて、学会を開催しない年は会員が200人程度なのに、国際会議を開催する年には倍の400人を超えるという、学会でした。もちろんコアとなる会員は200名弱はいるのですが、国際会議の年に増えた会員は、国際会議に参加するため会員になった会員で、200名くらいいたということです。私もその一人ではありましたが、当該分野を専攻する院生やノン・テニュアの研究者もたくさんいました。要するにこの学会の会員とは、ほぼ毎年の会費を払っている人数イコール会員数で、国際会議で報告するときに会員になる、という仕組みです。この学会は、ランキングはそう高くはないものの国際的な雑誌を発行していて、国際会議で発表された論文の多くが、その雑誌に投稿されるようです。もちろん、国際会議は、世界の色々な所で開催されるようで、今回はヨーロッパでしたが次回は南米のようです。参加者が訪れたくなるようなところで開催していることも会員数が増える要因ではあるのですが、このような学会の在り方もあることを知りました。

話は少し変わりますが、今年の4月より大学を移籍しましたが、以前いた大学での経験から、博士前期課程(修士課程)の院生は、希望する企業へ就職する、博士後期課程(博士課程)の院生は、大学の教員になる、ということを目的として行動します。もちろん経済学を学んでいる院生ですから行動は合理的です。このような院生にとって学会が魅力的であることは、各自の目的に対してプラスになるのかどうか、という点に絞られます。さて日本経済政策学会は何をアピールすればよいのでしょうか？就職に役立つ何かを提供することしか無いとは思いますが、何ができるでしょうか。

会長として3年間の経験から、国際的な、できればランキングがそこそこの高い雑誌を持っていること、そしてそのことを就職したい院生にアピールすることができるか、そう行くことが重要だろうと思います。先の国際会議の経験、前任校での経験、どちらも同じことを、再確認するものです。もちろん、過去十数年の文部科学省の政策で、テニュアを持っている研究者も査読誌に論文があることの重要性が高まったことは事実です。日本経済政策学会は、会員数の減少に対応する政策として、前者を重視するのか、後者を重視するのか、今後の執行部の先生方がどのように考えるのか？積み残しの問題が多すぎると次期会長から叱責されながら、あまり貢献できなかつた会長でしたが、会長が終わる時期にやっと、IJEPSに論文が掲載されて、一会员としては、少しは貢献できた？ということで、お許し頂きたく、退任の挨拶を締めくくりとしたいと思います。

日本経済政策学会
前会長 福重元嗣

2. 新会長の着任挨拶

このたびの 2025 年 5 月の学会総会において、日本経済政策学会会長に選出されました慶應義塾大学の駒村康平です。初代会長・加藤寛先生から数えて、第 16 代の会長を務めさせていただくこととなりました。

本学会は、1940 年の創設以来、わが国における経済政策研究の発展に大きく寄与してまいりました。毎年開催される全国大会および国際会議は、学術的知見の交流と発信の場として重要な役割を果たしており、多くの内外の研究者の皆様にご参加いただいております。

学術誌としては、2003 年より『経済政策ジャーナル』を、また 2006 年からは英文誌 International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS) を刊行しております。とりわけ IJEPS は、Springer 社から発行され、国際的な学術誌として着実に評価を高めております。さらに、これらの学会誌に掲載された優秀な論文には、論文賞や研究奨励賞などの学会賞を授与し、優れた研究活動を積極的に顕彰しております。

本学会の大きな特色の一つは、関東・中部・関西・西日本の各地域に部会を設け、それぞれの部会が主催する大会や研究会を通じて、地域に根差した研究交流の場を継続的に提供している点にあります。これは本学会の強みであり、今後も維持・発展させていくべき重要な活動と考えております。

こうした長い歴史と伝統を礎としながら、現代社会の急速な変化に対応するため、柔軟かつ実効的な改革を進め、学会としての魅力と価値をさらに高めていく所存です。とりわけ、次世代を担う若手研究者の育成と支援を重点課題と位置づけ、学会全体として取り組んでまいります。

現在、世界経済は地政学的リスクの高まりや技術革新、気候変動、人口動態の変化など、多くの構造的課題に直面しています。こうした中で、経済政策学の果たすべき役割はますます大きくなっています。本学会は、「政策」を中心据えるがゆえに、対象とする分野は広範であり、方法論も実証・理論・制度分析と多岐にわたります。今後も、新たな研究テーマや分析手法、他分野との協働、最新の政策動向を取り入れ、会員間での知的交流を一層活性化させていきたいと考えております。学会運営にあたっては、副会長である飯島大邦先生（中央大学）、衣笠智子先生（神戸大学）、宍倉学先生（長崎大学）、土井康裕先生（名古屋大学）、前田章先生（東京大学）と緊密に連携しながら、開かれた運営を心がけてまいります。

本学会が、政策研究に関わるすべての方々にとって、知的に刺激的で、世代や分野を超えた対話が生まれる場であり続けるよう、微力ながら尽力してまいります。引き続き、皆さまのご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本経済政策学会
会長 駒村康平

3. 2025 年 6 月～2028 年 5 月期の役員選出について

役員選挙・選出報告

- 1) 役員選挙告示 2024 年 11 月 1 日
- 2) 役員選出の案内 2025 年 2 月 8 日
- 3) 投票方法 オンライン投票
- 4) 選挙事務担当機関 全国選挙管理委員会
- 5) 投票期限 2025 年 2 月 21 日 23:59
- 6) 開票結果

本会規則第 12 条および役員選出内規にしたがったオンライン投票の結果、以下の会員が選挙により選出された常務理事として報告された。

(50 音順)

部会	当選者氏名(所属)	
関東	飯島 大邦 (中央大学) 駒村 康平 (慶應義塾大学) 中村 まづる (青山学院大学) 前田 章 (東京大学)	小澤 太郎 (慶應義塾大学)、 永富 隆司 (国士館大学)、 西川 雅史 (青山学院大学)、
中部	土井 康裕 (名古屋大学)	渡邊 隆俊 (愛知学院大学)
関西	衣笠 智子 (神戸大学) 宮田 由紀夫 (関西学院大学)	竹廣 良司 (同志社大学)、 柳川 隆 (摂南大学)
西日本	宍倉 学 (長崎大学)	高見 博之 (大分大学)

(計 15 名)

7) 選挙によらない常務理事の選出

役員選挙当選者による新常務理事会（2025 年 4 月 19 日、於・神戸大学）で、役員選出内規および学会運営細則に関する覚書 6-1 での記載に基づき、残る 10 名の常務理事が選ばれた。

(50 音順)

部会	氏名(所属)	
関東	和泉 徹彦 (嘉悦大学) 福重 元嗣 (中央大学) 矢尾板 俊平 (淑徳大学)	鈴木 伸枝 (駒澤大学) 村瀬 英彰 (学習院大学)
中部	大石 邦弘 (名古屋学院大学)	
関西	朴 勝俊 (関西学院大学) 勇士 和史 (神戸大学)	本西 泰三 (関西大学)
西日本	井田 貴志 (熊本県立大学)	

(計 10 名)

4. 新学会役員

名誉会員・役員

歴代会長

中山篤太郎（代表 理事）	加藤 寛（初代 会長）	新野幸次郎（第二代会長）
藤井 隆（第三代会長）	柏崎利之輔（第四代会長）	野尻 武敏（第五代会長）
植草 益（第六代会長）	横井 弘美（第七代会長）	横山 彰（第八代会長）
丸谷 治史（第九代会長）	松本 保美（第十代会長）	荒山 裕行（第十一代会長）
中村まづる（第十二代会長）	柳川 隆（第十三代会長）	小澤 太郎（第十四代会長）
福重 元嗣（第十五代会長）		

名誉会員

(50 音順)

明石 芳彦	荒山 裕行	今泉 博国	内山 敏典	川野辺裕幸
小西 唯雄	酒井 邦雄	清水 嘉治	新庄 浩二	杉野 元亮
鈴木多加史	施 昭雄	田中 康秀	谷口 洋志	千田 亮吉
土井 教之	西野 萬里	野田 稔	林 直嗣	松浦 茂治
松本 保美	丸谷 治史	横山 彰		

磯辺 喜一（昭 62 逝去）	板垣 與一（平 15 逝去）	伊藤 岱吉（平 08 逝去）
伊東 正則（平 18 逝去）	植草 益（平 31 逝去）	梅田 政勝（昭 62 逝去）
越後 和典（平 30 逝去）	近江谷幸一（平 17 逝去）	尾上 久雄（平 26 逝去）
柏崎利之輔（平 22 逝去）	加藤 壽延（平 15 逝去）	加藤 寛（平 25 逝去）
気賀 健三（平 13 逝去）	熊谷 尚夫（平 09 逝去）	黒川 和美（平 23 逝去）
五井 一雄（令 02 逝去）	小島 清（平 21 逝去）	小松 雅雄（平 22 逝去）
佐藤 芳雄（平 10 逝去）	田村 泰夫（平 09 逝去）	中村秀一郎（平 19 逝去）
新野幸次郎（令 02 逝去）	野尻 武敏（平 30 逝去）	野間 俊威（平 29 逝去）
原 豊（平 25 逝去）	藤井 茂（平 12 逝去）	藤井 隆（平 29 逝去）
藤田 敬三（昭 60 逝去）	松尾 弘（平 07 逝去）	眞継 隆（令 7 逝去）
丸尾 直美（令 02 逝去）	宮城 辰男（平 15 逝去）	本吉 敬治（平 21 逝去）
横井 弘美（令 7 逝去）	吉田徳三郎（平 28 逝去）	

会長

駒村 康平（慶應義塾大学）

本部事務局 〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学
経済学研究所 ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター
駒村康平研究室 気付

副会長

(50 音順)

飯島 大邦（中央大学） 衣笠 智子（神戸大学） 宮倉 学（長崎大学）
土井 康裕（名古屋大学） 前田 章（東京大学）

地方部会代表

関東部会 小澤 太郎（慶應義塾大学）

中部部会 渡邊 隆俊（愛知学院大学）

関西部会 宮田 由紀夫（関西外国語大学）

西日本部会 高見 博之（大分大学）

地方部会事務局

・関東部会

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

中央大学 経済学部 飯島大邦 研究室 気付

hiijima.64r@g.chuo-u.ac.jp

・中部部会

〒462-8739 愛知県名古屋市北区名城 3-1-1

愛知学院大学 経済学部 渡邊隆俊研究室 気付

twata@dpc.agu.ac.jp

・関西部会

〒573-1001

大阪府枚方市中宮東之町 16-1

関西外国語大学英語キャリア学部 宮田由紀夫研究室 気付

miyatayk@kansaiagaidai.ac.jp

・西日本部会

〒870-1192 大分県大分市大字旦野原 700

大分大学経済学部 渡邊博子研究室 気付

e-mail : watanabe-hr@oita-u.ac.jp

常務理事

(50 音順)

[関東部会]

飯島 大邦 (中央大学)	和泉 徹彦 (嘉悦大学)	小澤 太郎 (慶應義塾大学)
駒村 康平 (慶應義塾大学)	鈴木 伸枝 (駒澤大学)	永富 隆司 (国士館大学)
中村 まづる (青山学院大学)	西川 雅史 (青山学院大学)	福重 元嗣(中央大学)
前田 章(東京大学)	村瀬 英彰 (学習院大学)	矢尾板俊平 (淑徳大学)

(計 12 名)

[中部部会]

大石 邦弘 (名古屋学院大学)	土井 康裕 (名古屋大学)	渡邊 隆俊 (愛知学院大学)
-----------------	---------------	----------------

(計 3 名)

[関西部会]

衣笠 智子 (神戸大学)	竹廣 良司 (同志社大学)	朴 勝俊 (関西学院大学)
本西 泰三 (関西大学)	宮田 由紀夫 (関西外国語大学)	柳川 隆 (摂南大学)
勇上 和史 (神戸大学)		

(計 7 名)

[西日本部会]

井田 貴志 (熊本県立大学)	宍倉 学 (長崎大学)	高見 博之(大分大学)
----------------	-------------	-------------

(計 3 名)

【合計 25 名】

会計監事

角本 伸晃 (実践女子大学) 坂西 明子 (立命館大学)

委員会

組織委員会

委員長 宮倉 学 (長崎大学)	西日本部会
委員 角本伸晃 (実践女子大学)	関東部会
大石邦弘 (名古屋学院大学)	中部部会
鈴木 純 (神戸大学)	関西部会

(組織委員会は全国選挙管理委員会を兼ねる)

経済政策ジャーナル編集委員会

委員長 勇上 和史 (神戸大学)
副委員長 中澤 克佳 (中央大学)
事務局長 湯之上 英雄 (名古屋市立大学)

国際交流委員会

委員長 衣笠智子 (神戸大学)
副委員長 和泉徹彦 (嘉悦大学)
土井康裕 (名古屋大学)
長谷川雄哉 (摂南大学)
本西泰三(関西大学)

事務局長 安田公治（青森公立大学）

国際会議プログラム委員会

委員長 長谷川 雄哉（摂南大学）
副委員長 宮崎 智視（神戸大学）（主にプレナリー担当）
副委員長 和泉 徹彦（嘉悦大学）（主にWeb担当）
事務局長 森田 薫夫先生（福岡大学）任期1年
事務次長 長屋 真季子先生（昭和女子大学）任期1年

I J E P S編集委員会

委員長 本西 泰三（関西大学）
副委員長 江口 匠太（中央大学） 衣笠 智子（神戸大学）
鈴木 伸枝（駒澤大学） 張 星源（京都女子大学）
釣 雅雄（武蔵大学） 播磨谷 浩三（立命館大学）
松本 茂（青山学院大学） 前田 章（東京大学）

学会運営企画委員会

委員長 永富 隆司（国士館大学）
副委員長 木下 信（龍谷大学）
事務局長 大野 正久（熊本大学）
事務局次長 吉田 雅彦（愛知学院大学）

全国大会プログラム研究・開発委員会

委員長 石原 敬子（兵庫大学）
副委員長 渡邊 隆俊（愛知学院大学）
事務局長 諸賀 加奈（九州共立大学）
事務局次長 小林和馬（中央学院大学）

学会賞選考委員会

委員長 村瀬 英彰（学習院大学）
副委員長 中山徳良（名古屋市立大学）
選考委員 岡崎哲郎（拓殖大学）奥井克美（追手門学院大学）

情報委員会

委員長 和泉徹彦（嘉悦大学）
統括、英文ホームページ・国際会議情報担当
副委員長 柴田怜（国士館大学）
和文ホームページ担当
事務局長 須田茂夫（嘉悦大学）
会員情報システム担当

学術機関活動

日本經濟学会連合評議員 駒村 康平（慶應義塾大学）
日本經濟学会連合評議員 村上 礼子（近畿大学）

理事

(50 音順)

[関東部会]

池田 浩史（東京国際大学） 伊藤 穂（横浜商科大学） 岩本 千晴（関東学院大学）
奥山 尚子（横浜国立大学） 大野 太郎（信州大学） 岡崎 哲郎（拓殖大学）
岡村 舞子（大東文化大学） 角本 伸晃（実践女子大学） 川崎 一泰（中央大学）
川瀬 晃弘（東洋大学） 藏田 幸三（千葉商科大学） 黒岩 直（新潟産業大学）
小林 慶一郎（慶應義塾大学） 小林 和馬（中央学院大学）
黄 辰悦（一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構）
佐藤 康仁（東北学院大学） 澤部 まどか（一般財団法人電力中央研究所）
柴田 怜（国士館大学） 芹澤 高斎（淑徳大学） 瀧澤 弘和（中央大学）
竹内 健蔵（東京女子大学） 柏植 隆宏（上智大学） 釣 雅雄（武藏大学）
永瀬 伸子（大妻女子大学） 中村 匠克（高崎経済大学） 中村 大輔（中央大学）
中平 千彦（明海大学） 長原 徹（芝浦工業大学） 成田 大樹（東京大学）
庭田 文近（城西大学） 馬場 正弘（敬愛大学） 廣光 俊昭（財務省）
廣野 桂子（日本大学） 福田 紫（関東学院大学） 藤永 修一（明治大学）
布田 功治（亜細亜大学） 細谷 圭（國學院大学） 松波 淳也（法政大学）
松本 茂（青山学院大学） 松本 潤（専修大学） 武者 加苗（札幌大学）
村松 幹二（駒澤大学） 森 由美子（東海大学） 安田 公治（青森公立大学）
横山 将義（早稲田大学） 溜川 健一（山形大学） 和田 龍磨（慶應義塾大学）
(計 47名)

[中部部会]

李 秀澈（名城大学） 小林 甲一（名古屋学院大学） 高倉 博樹（静岡大学）
園田 正（名古屋大学） 竹下 謙（中京大学） 田中 裕美子（福井県立大学）
辻 隆司（愛知大学） 鶴田 利恵（四日市大学） 中山 徳良（名古屋市立大学）
水野 英雄（堀山女学園大学） 村上 寿来（名古屋学院大学） 鐘田 亨（名古屋商科大学）
吉田 雅彦（愛知学院大学） 渡邊 聰（愛知淑徳大学）
(計 14名)

[関西部会]

生田 祐介（大阪産業大学） 井尻 裕之（岡山商科大学） 市橋 勝（広島大学）
VIXATHEP SOUKSAVANH（立命館大学） 上田 雅弘（同志社大学） 岡本 弥（神戸学院大学）
奥井 克美（追手門学院大学） 河合 伸治（広島修道大学） 川上 敏和（同志社大学）
木下 信（龍谷大学） 木下 祐輔（大阪商業大学）
久下沼 仁筈（京都先端科学大学） 小林 伸生（関西学院大学） 西藤 真一（桃山学院大学）
鈴木 純（神戸大学） 張 星源（京都女子大学） 寺井 晃（京都産業大学）
仲間 瑞樹（流通科学大学） 西川 浩平（関西大学） 長谷川 雄哉（摂南大学）

平本 賢了(広島経済大学)
溝端 泰和(関西大学)
渡邊 真治(大阪公立大学)

藤原 忠毅(大阪経済大学) 松本 直樹(松山大学)
宮崎 智視(神戸大学) 村上 礼子(近畿大学)

(計 27名)

[西日本部会]

牛房 義明(北九州市立大学)
坂元 洋一郎(長崎県立大学)
外園 智史(九州産業大学)
森 朋也(山口大学)

大野 正久(熊本大学)
佐藤 秀樹(福岡女子大学)
本田 圭市郎(熊本県立大学)
森田 薫夫(福岡大学)

狩野 秀之(宮崎大学)
比嘉 正茂(沖縄国際大学)
宗像 優(九州産業大学)
諸賀 加奈(九州大学)

(計 12名)

【合計 100名】

本部幹事

[関東部会]

石島 博(中央大学)
川崎 一泰(中央大学)
権丈 英子(亜細亜大学)
塚原 康博(明治大学)
本間 聰(東海大学)
矢口 和宏(敬愛大学)

伊藤 穂(横浜商科大学)
上村一樹(東洋大学)
柴田 怜(国士館大学)
中澤 克佳(中央大学)
松浦 司(中央大学)
和田 龍磨(慶應義塾大学)

岡崎 哲郎(拓殖大学)
川瀬 晃弘(東洋大学)
館 健太郎(駒澤大学)
成田 大樹(東京大学)
松本 茂(青山学院大学)

(計 17名)

[中部部会]

加藤 真也(名城大学)
渡邊 聰(愛知淑徳大学)

萩原 史朗(名古屋学院大学) 吉田 雅彦(愛知学院大学)

(計 4名)

[関西部会]

石原 敬子(兵庫大学)
田中 悟(神戸市外国語大学)

黒坂真(大阪経済大学)

坂西 明子(立命館大学)

水野 倫理(神戸大学)

和田 聰子(大阪学院大学)

(計 6名)

[西日本部会]

大谷 健太郎(名桜大学)
朴 哲洙(熊本学園大学)

黒木 宏一(九州産業大学)
渡邊 博子(大分大学)

佐藤 秀樹(福岡女子大学)

(計 5名)

【合計 30名】

部会幹事

[関東部会]

小森谷 徳純（中央大学） 長屋 真季子（昭和女子大学） 萩原 里紗（明海大学）
松野 由希（淑徳大学） 松八重 泰輔（中央大学） 宮下 量久（東洋大学）
（計 6名）

[中部部会]

秋山 太郎（名古屋学院大学） 葛西 正裕（愛知学院大学） 水野 英雄（堀山女学園大学）
金 健輝（名古屋大学）
（計 4名）

[関西部会]

岡本 弥（神戸学院大学） 小橋 晶（同志社大学） 佐々木 俊一郎（近畿大学）
佐藤 真行（神戸大学） 野村友和（大阪経済大学） 檜康子（大阪商業大学）
溝端 泰和（関西大学） 村田 美希（追手門学院大学） 和田 美憲（同志社大学）
（計 9名）

[西日本部会]

金 承華（九州産業大学） 鈴木 俊光（下関市立大学） 諸賀 加奈（九州大学）
山口 純哉（長崎大学） 吉田 友紀（佐賀大学）
（計 5名）

【合計 24名】

5. 日本経済政策学会総会について

2025年5月17日（土）於 青山学院大学 青山キャンパス

I. 審議事項

（1）会員状況について

2025年5月15日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外 その他	
前年度	一般会員	315	76	177	69	-	637
	学生会員	20	2	18	7	-	47
	シニア会員	44	11	19	7	-	81
	名誉会員	8	3	6	4	-	21
	海外会員	-	-	-	-	5	5
	準会員	0	0	0	0	-	0
	団体会員	2	0	0	0	-	2
	賛助会員	0	0	0	0	-	0
	計	389	92	220	87	5	793
現会員	一般会員	292	71	175	70	-	608
	学生会員	16	4	19	7	-	46
	シニア会員	39	11	16	7	-	73
	名誉会員	8	3	6	4	-	21
	海外会員	-	-	-	-	7	7
	準会員	0	0	0	0	-	0
	団体会員	2	0	0	0	-	2
	賛助会員	0	0	0	0	-	0
	計	357	89	216	88	7	757
新会員	一般会員	3	4	3	2	0	12
	学生会員	6	0	1	5	0	12
	シニア会員	0	0	0	0	0	0
	計	9	4	4	7	0	24
復活会員	一般会員	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
総計		375	97	224	102	7	805
会員資格の喪失		15	7	11	4	0	37
退会予定者（訃報含）		9	7	1	2	0	19
変更後の総計		351	83	212	96	7	749

会員異動

① 計報（届出順）

1	渡慶次 侑
---	-------

② 退会者（届出順）

1	神野 真敏	南山大学	2	中西 泰夫	専修大学	
3	高尾 修	所属無し	4	片山 尚平	広島修道大学	
5	福永 肇	埼玉学園大学	6	徳永 澄憲	麗澤大学	
7	岸田 泰則	法政大学	8	中里見 真紀	城西大学	
9	尾室 拓史	一般社団法人全國銀行協会	10	住宅 亨介	岡山理科大学附属高等学校	
11	川端 和美	東洋学園大学	12	佐々木 正廣	日本経済大学	#
13	赤木 邦江	環太平洋大学	14	後藤 富士男	京都産業大学	
15	佐藤 伸明	神戸学院大学	16	厚母 浩	広島経済大学	#
17	岸 真清	中央大学	18	田中 則仁	神奈川大学	

(以上 18 名)

③ 会員資格の喪失 37名

④ 復活会員 なし

⑤ 所属・部会・変更・訂正 (50 音順)

か	片山 泰輔	静岡文化芸術大	→	青山学院大学	中部	→	関東
	春日 教測	甲南大学	→	東洋大学	関西	→	関東
	上村 一樹	甲南大学	→	東洋大学	関西	→	関東
	倉田 知秋	環太平洋大学	→	富山短期大学	関西	→	中部

	黄辰悦	慶應義塾大学 大学院	*	→	一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構		関東	→	関東
	小林秀行	労働安全衛生総合研究所		→	高知県立大学		関東	→	関西
さ	西藤真一	島根県立大学		→	桃山学院大学		関西	→	関西
た	田中規子	昭和女子大学(青山学院大学)		→	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構			→	
	田中喜行	神戸大学大学院		→	大阪産業大学		関西	→	関西
な	西原是良	東京大学大学院		→	岐阜大学環境社会共生体研究センター		関東	→	中部
	野呂純一	学習院大学		→	目白大学		関東	→	関東
は	橋本悟	帝京大学		→	青森公立大学		関東	→	関東
	長谷川雄哉	関東学園大学		→	摂南大学		関東	→	関西
	福重元嗣	大阪大学大学院		→	中央大学		関西	→	関東
	藤野夏海	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構		→	九州産業大学		関西	→	西日本
	藤本典嗣	東洋大学		→	大阪経済大学		関東	→	関西
ま	松田麟太郎	明治大学大学院	*	→		*	関東	→	海外
	松本直樹	松山大学		→	松山短期大学		関西	→	関西
	宮田由紀夫	関西学院大学		→	関西外国语大学		関西	→	関西
や	矢田晃己	名古屋大学大学院	*	→	愛知学院大学		中部	→	中部
	山岡淳	大阪成蹊大学		→	神戸大学		関西	→	関西
	山田大地	北海道大学		→	広島大学		関東	→	関西
	藪下武司	中部学院大学		→	所属無し		中部	→	中部
	李玥	神戸大学大学院		→	広東外語外貿大学		関西	→	海外
わ	渡部一郎	東京大学大学院 学際情報学府	*	→	東京大学大学院		関東	→	関西

(以上 25 名)

⑥ シニア会員						
	名前	旧所属		新所属		
あ	秋山 優	九州産業大学	→	無し	一般	→ シニア
あ	浅田 統一郎	中央大学	→	無し	一般	→ シニア
さ	須田 茂夫	警視庁		なし	一般	シニア
た	寺島 彰	(公財) 日本障害者リハビリテーション協会	→	無し	一般	→ シニア

(以上 3 名)

⑦ 海外会員	無し
--------	----

⑥ 2025 年度新会員

名前		所属	推薦者	部会
岩田 裕樹		広島修道大学	東京大学 前田 章 神戸大学 佐藤 真行	関西
千葉 美加	*	東洋大学	東洋大学 佐々木 啓介 中央大学 中澤 克佳	関東
小串 博史	*	長崎県立大学	長崎県立大学 矢野 生子 長崎県立大学 松下 愛	西日本
車 光將	*	慶應義塾大学	青山学院大学 中村 まづる 慶應義塾大学 権丈 善一	関東
グエン ゴック マイ	*	大阪経済大学	大阪経済大学 黒坂 真 大阪経済大学 野崎 華世	関西
汪 亮	*	中央大学	中央大学 川崎 一泰 日本経済大学 鎌田 雅子	関東
江 天瑠	*	お茶の水女子大学	お茶の水女子大学 永瀬 伸子 中央大学 松浦 司	関東
杜 依濛		長崎大学	長崎大学 宮倉 学 長崎大学 山口 純哉	西日本
田口 聰志		同志社大学	同志社大学 竹廣 良司 同志社大学 上田 雅弘	関西
張 凱勛	*	大分大学	大分大学 高見 博之 大分大学 渡邊 博子	西日本
兒玉 文玉	*	大分大学	大分大学 高見 博之 大分大学 渡邊 博子	西日本

武内 真美子		愛知学院大学	愛知学院大学 吉田 雅彦 愛知学院大学 渡邊 隆俊	中部
王 媲嵐	*	福岡女子大学	福岡女子大学 佐藤 秀樹 九州産業大学 藤野 夏海	西日本
長岡 節子	*	福岡女子大学	福岡女子大学 佐藤 秀樹 九州産業大学 藤野 夏海	西日本
田北 俊昭		山形大学	中央大学 福重 元嗣 立命館大学 坂西 明子	関東
岡島 広子		名古屋大学	名古屋大学 土井 康裕 名古屋大学 園田 正	中部
金 健輝		名古屋大学	名古屋大学 土井 康裕 名古屋大学 園田 正	中部
秋山 太郎		名古屋学院大学	名古屋学院大学 小林 甲一 名古屋学院大学 大石 邦弘	中部
松本 涼		専修大学	中央大学 飯島大邦 慶應義塾大学 小澤 太郎	関東
安井 健悟		青山学院大学	青山学院大学 中村 まづる 青山学院大学 西川 雅史	関東
李一鳴	*	青山学院大学	青山学院大学 中村 まづる 青山学院大学 西川 雅史	関東
唐 寅		京都先端科学大学	京都先端科学大学 久下沼 仁 箭 京都先端科学大学 平田 謙輔	関西
桑波田 浩之		長崎大学	長崎大学 宮倉 学 長崎大学 山口 純哉	西日本
栗原 隼	*	国士館大学	国士館大学 石山 健一 国士館大学 永富 隆司	関東

(以上 24 名)

(2) 2024 年度決算書の件

日本経済政策学会 2024年度決算書(2024年4月1日~5年3月31日)

収入	摘要	2024年度予算	2024年度決算	支出	摘要	2024年度予算	2024年度決算
前年度繰越金		11,497,115	11,497,115	大会費		1,200,000	1,200,000
予備費		11,497,115	11,497,115	国際会議費		1,200,000	1,200,000
会費		7,300,000	6,210,350	部会費		540,000	540,000
個人会員		7,200,000	6,110,350	関東部会		150,000	150,000
団体会員		100,000	100,000	中部部会		120,000	120,000
賛助会員		0	0	関西部会		150,000	150,000
余剰金			277,882	西日本部会		120,000	120,000
2024年第81回全国大会費返金			247,882	委員会費		520,000	227,710
ゆうちょ銀行口座上り預入、海外在住会員会費受入			30,000	組織委員会		50,000	0
利息等			706	経済政策ジャーナル編集委員会		200,000	127,710
その他			29,388	国際文書委員会		40,000	0
				国際会議プログラム委員会		40,000	0
				IJEPS編集委員会		40,000	0
				学会運営企画委員会		50,000	0
				全国大会プログラム研究・開発委員会		50,000	50,000
				情報委員会		50,000	50,000
				IJEPS刊行費		2,050,000	2,001,000
				学会運営分担金		35,000	35,000
				本部事務費(関西学院大学)		2,200,000	1,824,888
				事務機器費		1,500,000	1,478,284
				印刷費		150,000	0
				通信費		100,000	90,884
				会員費		200,000	0
				IJEPS技術料		150,000	0
				選舉費用		0	28,510
				その他		100,000	29,388
				小計		7,745,000	6,828,578
				次年度繰越金		11,052,115	11,188,645
				予備費		11,052,115	11,188,645
				総計		18,797,115	18,015,221
総計		18,797,115	18,015,221				

2024年度繰越残高は、下記5つの預貯金口座の2025年3月31日時点残高の合計と一致しております。

2025年3月31日預金口座残高	
ゆうちょ銀行普通口座	570,763
ゆうちょ銀行普通口座(入金用)	8,122,350
ゆうちょ銀行定期口座	2,117,000
みずほ銀行普通口座	176,652
池田泉州銀行普通口座	198,729
現金	3,151
合計	11,188,645

現金と口座残高	
決算会計次年度繰越金	11,188,645
2025年3月31日預金口座残高合計	11,188,645

上記相違ないことを確認いたしました。

2025年4月18日

会計監事 鈴木 伸枝

野北 晴子

国際会議基金 2024年度決算書(2024年4月1日~5年3月31日) 溝りそな銀行口座

収入		支出	
前年度繰越金	6,178,382	IJEPS預行費	2,001,000
IJEPS預行費戻入	2,001,000	国際会議費繰越資金	300,000
2024.12.7~8第23回国際会議費 戻金	880,271	輸入手料	550
利息	2,777	次年度繰越金	6,740,880
合計	9,042,410	合計	9,042,410

2025年度繰越残高は、下記預約金口座の2025年3月31日時点残高の合計と一致しております。

2025年3月31日預金口座残高	
リモな銀行普通口座	6,740,880
合計	6,740,880

繰越金と口座残高	
決算報告書次年度繰越金	6,740,880
2025年3月31日預金口座残高合計	6,740,880

上記相違ないことを確認いたしました。

2025年4月18日

会計監事 鈴木 伸枝

野北 晴子

(3) 2025年度予算書の件

日本経済政策学会 2025年度予算案(2025年4月1日~2026年3月31日)

収入		支出			
摘要	2024年度決算	2025年度予算	摘要	2024年度決算	2025年度予算
前年度繰越金	11,497,115	11,186,645	大会費	1,200,000	1,200,000
予備費	11,497,115	11,186,645	国際会議費	1,200,000	1,200,000
会費	6,210,350	7,000,000	部会費	540,000	540,000
個人会員	6,110,350	6,900,000	関東部会	150,000	150,000
団体会員	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000
賛助会員	0	0	関西部会	150,000	150,000
余剰金	277,682		西日本部会	120,000	120,000
2024年第81回全国大会費返金	247,682		委員会費	227,710	520,000
振りぞな銀行口座より戻入 海外在住会員会費受入	30,000		組織委員会	0	50,000
利息等	706		経済政策ジャーナル編集委員会	127,710	200,000
その他	29,388		国際交流委員会	0	40,000
			国際会議プログラム委員会	50,000	40,000
			IJEPS編集委員会	0	40,000
			学会運営企画委員会	0	50,000
			全国大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	0	50,000
			IJEPS刊行費	2,001,000	2,005,000
			学会運営分担金	35,000	35,000
			本部事務費(関西学院大学)	1,824,866	580,000
			事務賃費	1,475,284	430,000
			印刷費	0	
			通信費	90,684	100,000
			会議費	0	0
			IJEPS校正料	0	0
			選考費用	26,510	0
			その他	29,388	30,000
			小計	6,828,576	7,910,000
			次年度繰越金	11,186,645	10,276,645
			予備費	11,186,645	10,276,645
総計	18,015,221	18,186,645	総計	18,015,221	18,186,645

国際会議基金 2025年度予算案

収入		支出	
前年度繰越金	6,740,420	国際会議費調整金	300,000
		次年度繰越金	6,440,420
合計	6,740,420	合計	6,740,420

(4) 名誉会員推薦について

千田亮吉 先生（明治大学、関東部会）
2010年から常務理事を5期、2016年から副会長を1期歴任

明石芳彦（大阪商業大学、関西部会）
2007年から常務理事を5期歴任

(5) 全国大会・国際会議の件

第81回全国大会（熊本学園大学）開催および会計報告 81th JEPA KUMAMOTO JAPAN

1. 開催報告

- ・大会共通論題テーマ：DX時代の政策デザインと地域経済（講演）
- ・開催期間 2024年5月18日～19日
- ・開催場所 熊本学園大学キャンパス
- ・大会プログラム 第1日目：共通論題セッション、理事会、総会および懇親会
第2日目：自由論題・企画セッション（11セッション、33報告）

【13:30-13:40】 開会式（新1号館みらい2階 121教室）

開会の挨拶 福重 元嗣（日本経済政策学会会長）

開催校挨拶 細江 守紀（熊本学園大学学長）

開会の辞 朴 哲洙（全国大会運営委員会委員長）

司会 宮倉 学（全国大会運営委員会副委員長）

【13:40-15:15】 共通論題講演『DX時代の政策デザインと地域経済』

13:40-14:25 講演1「DX時代の地域経済政策～生産性向上のための政策デザイン～」

講演者：川崎 一泰（中央大学総合政策学部教授）

14:35-15:15 講演2「人口減少社会におけるデジタルを活用した地方創生」

講演者：村上 理一（熊本県八代市政策審議監）

【15:25-17:00】 パネルディスカッション

コーディネーター 井田 貴志（熊本県立大学）

パネリスト

川崎 一泰（中央大学）

村上 理一（熊本県八代市政策審議監）
 山田 純子（熊本県商工労働部商工政策課長）
 平田 実（九州経済産業局産業部/地域経済部次長）
 山城 千秋（熊本大学）
 福重 元嗣（大阪大学）

2. 会計報告

収入			支出			
受取助成金	全国大会開催日（本部）	1,200,000	人件費	業務補助員	20,000	
	全国大会プログラム研究・開発委員会予算	50,000		学生アルバイト	130,000	
受取会費	懇親会参加料	256,000	その他経費	基調講演講師・パネリスト登壇者	70,000	
			諸謝金	シンポジウム講師 交通費補助	10,000	
			旅費交通費	プログラム委員会交通費補助	262,160	
				講師・スタッフ昼食	105,930	
			会議費	茶菓	30,390	
				広告宣伝費	大会HP作成・維持管理	200,000
				消耗品費	文具	8,105
					消耗品	392
				荷造運賃	郵便代・荷造送料	3,252
				交際費	懇親会費	264,400
				印刷費	印刷・複写	151,574
				支払手数料	振込手数料	2,035
				残金	本部へ送金	247,762
合計		1,506,000			1,506,000	

3. その他（改善点について）

*学会の広報と社会発信について：今回、学術学会の開催のみの行事は、主催大学の学内事務の協力を得るのが難しい状況でしたので、第1日目の講演会を地域への公開、地域への貢献などの名目をあげ、学内でのご協力得ることが出来ました。具体的に、運営委員会の手がまわらない広報活動について本学の広報室が Digital ポスター（チラシ）作成・ネット配信など協力してくれまして、大会ニュースを地域に流してくれました。また、熊本市と熊本県の広報室と media クラブへ連絡した際、Digital ポスター提出を求められました。市や県からのお知らせを見て、市町村の役場の関係者と教育現場からも参加者が増えました。海外から学会加入して参加した方もいました。

今後、できる限り、多様な人々の参加を呼びかけるために、本学会活動を国内外に、より組織的につか戦略的に発信することを学会全体で検討してくだされば良いではないかと思いました。（添付資料参照：大会ポスター）

（文責 第81回全国大会運営委員会委員長 朴 哲洙

第 82 回全国大会 2025 年 5 月 17 日、18 日（青山学院大学）

・講演・プレナリーセッション

2025年5月17日（土）：17号館（未定）階（未定）教室

■ 招待講演（1）10:00-11:00

宮脇正晴 氏（立命館大学教授）：TBD

■ 招待講演（2）11:10-12:10

浅沼尚 氏（デジタル庁・デジタル監）：TBD

■ 会長講演 13:30-14:15

福重元嗣 氏（大阪大学教授・日本経済政策学会会長）：TBA

■ 招待講演（3）14:20-15:10

宮城島要 氏（青山学院大学教授）：TBD

■ プレナリーセッション：民主主義制度下での再分配政策 15:15-17:15

コーディネーター：

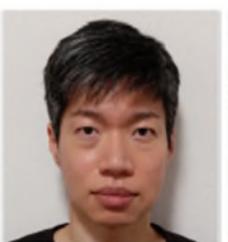
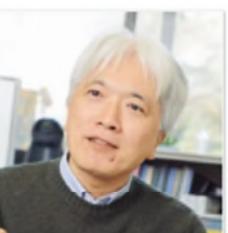
横山彰 氏（日本社会事業大学学長・中央大学名誉教授）

パネラー：

権丈善一 氏（慶應義塾大学教授）：TBD

中村まづる 氏（青山学院大学教授・日本経済政策学会元会長）：TBD

山重慎二 氏（一橋大学教授）：TBD



一般の方にも公開されます

（文責：第 82 回全国大会実行委員長 西川雅史）

第83回全国大会（於 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス）

日時：2026年5月。4月19日の常務理事会で、日本経済学会との重複をさける方針を決定した。飲酒のできる会場が確保できない場合は、アルコール抜きの懇親会を行う。
実行委員長：朴勝俊・関西学院大学総合政策学部教授

大会趣意書 共通論題：経済政策としての高等教育政策

大学の使命は教育、研究、社会貢献といわれる。教育は知識の伝承であり、研究は知識の創生である。教育も研究も長期的には社会に貢献してきたのだが、近年はより直接的な大学の研究成果の活用が求められ、産学連携や大学発ベンチャーによる社会貢献が重視されている。しかし、市民の啓蒙や政府への諮問も大学の社会貢献であり、産学連携が行き過ぎて企業との利害関係のない「中立な研究者」が少なくなると、啓蒙・諮問という形での社会貢献が行いにくくなる。いずれにせよ、社会貢献とは知識の同時代での伝搬と考えられる。

一方、経済成長は、インプットである資本と労働の増加、そしてイノベーションによって可能になる。少子高齢社会では労働力の増加はあまり望めず、また、高齢者はそれまでの貯金を取り崩して生活するので資本の増加も難しい。したがって、イノベーションが不可欠であり、その担い手としての大学の役割がある。

イノベーションとは「新製品、新生産方法を成功裏に実用化すること」と定義される。大学は自ら生産・販売は行わず、先進資本主義社会では政府による配給も限定的なので、イノベーションの最終的な担い手は企業である。したがって、大学の生み出す知識をいかに企業に活かすか、移転するか、が重要であり、産学連携や大学発ベンチャーの役割が重視される。しかし、上述のように過度な産学連携は弊害をもたらす。

また、労働力人口の増加は鈍くとも、高度な知識を身につけた、創造力にあふれ、チャレンジ精神が旺盛な人材は、労働力の質を向上させ経済成長に貢献する。技術進歩の速い時代では実学的知識の陳腐化も速いので、生涯を通して学ぶ意欲がある知的好奇心を持った人材も求められる。そのような人材を輩出することも大学に期待される。

このような考え方に対しては、役に立たなくても知識は知識そのものに価値がある、大学が輩出すべき人材とは、民主主義を支える賢明な市民であって、企業戦士ではない、人間が経済的な豊かさより精神的な豊かさを得られるようになるために大学は存在する、大学が経済成長の道具というのは明治時代の発想である、という批判もある。しかし、多くの大学は社会に貢献できる人材の育成を建学の理念に掲げている。会員の多くが大学に所属する、日本経済政策学会として、経済政策のフレームの中での大学の役割を議論する意義はあると考える。第83回大会では、質の高い人材を育成する面での大学の貢献、起業家教育、産学連携・地域貢献推進政策と大学の役割について議論する。同時に負の面として経済成長への貢献を期待する政財界からの圧力と大学の独立性、すなわち「学問の自由」、についても議論する。

また、第 84 回全国大会は 2027 年に駒澤大学で開催されることとなった。

第 24 回国際会議開催および会計報告

JEPA2024-The 23rd International Conference of the Japan Economic Policy Association-を下記の通り、開催いたしました。

日時：2024 年 12 月 7 日（土）・8 日（日）

会場：淑徳大学千葉キャンパス

メインテーマ：“Regional Revitalization and Well-being”

報告本数：29 本

参加者数：83 名（含招待講演者）

大会運営委員会

委員長：芹澤高齊

副委員長：矢尾板俊平

委員：松野由希、石綿寛、渡邊壽大、矢口和宏

Plenary Session :

(1) Government Involvement in SME Finance: The case of Japan
Iichiro Uesugi (Professor, Hitotsubashi University, Japan)

(2) Food Security and Rural Development

Atsushi Suginaka (Ph.D., Director-General Management Improvement Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)

JEPA2024 では、今後の国際会議の持続可能性を考えるための「実験的な運営」を行いました。その実験とは、大会校（運営委員会）やプログラム委員会の業務負担を軽減する一方で、本学会が国際会議を開催することによる意義を再確認し、その成果を高めるためには、どのような運営が望ましいのかということについての示唆を得るための試みです。

本学会が国際会議を開催する当初の目的には、学会の国際化とそれに伴う学会の活性化があったと認識しています。その後、本学会の国際化は、その後、歴代の先生方のご尽力により、国際会議の継続的な開催、IJEPS(International Journal of Economic Policy Studies)の刊行が行われてきました。その上で、さらに国際会議を充実させていくことにより、国内外の報告者が参加する国際的な研究交流を通じて、より一層の学会会員サービスの向上に寄与するものであると考えられますし、こうした活動を通じて、わが国の「経済政策学」の発展に貢献でき、そのことが本学会の優位性を高めていくものと存じております。

ます。

一方で、大学を取り巻く環境も大きく変化しております。受験生にとっては「年内合格」がキーワードとなる中で、「入試の早期化」の流れも進んでおり、これまでの指定校推薦入試に限らず、年内、秋から冬にかけて入試の大きなシーズンとなっているのが現実です。そのような中で、大学の業務と学会活動の物理的（日程的）な両立は、大きな課題となつております。

こうした課題を捉え、国際会議の持続可能性を高め、それによる学会の発展のため、最適な運営方法について検討していく必要がありますが、必ずしも唯一の正解があるとは言えず、試行錯誤の中で、より良い方法を模索していく必要があります。「実験的な運営」とは、その模索の取り組みであるとご理解いただければ幸いです。

このような考え方を踏まえ、JEPA2024 の開催方式は、12月7日（土）の1日目は対面方式、8日（日）の2日目はオンライン方式とするハイブリッド方式で開催いたしました。1日目では、各セッションでの報告による研究交流を図るとともに、共通セッション（プレナリーセッション）を開催し、懇親会を開催し、参加者同士の意見交換・情報交換を促しました。2日目は、各セッションでの報告が行われました。当日は、会場からもオンラインで参加できる準備を行い、参加者が柔軟にセッションに参加できるような工夫を行いました。

オンラインセッションを設けることは、費用や業務等の都合により会場に参加できない報告者、討論者、座長も国際会議を通じて、研究交流に参加できるという利点があります。特に、海外在住の報告希望者にとって、会場に参加するか、オンラインで参加するかという選択が可能であることは、費用上の問題を解消することにつながり、報告数の増加に寄与できると考えられます。

また、国内の研究者にとっても、オンラインを活用することで、上記の大学業務と学会活動の両立について、そのバランスを図ることが可能になるというメリットがあると考えられます。もちろん、オンライン上での交流の促進には課題もあるため、デメリットも考慮しながら、新たな技術を柔軟に活用していくことが重要であると考えます。

収入		支出	
本部会計	1,200,000	消耗品費	30,267
基金	300,000	アルバイト人件費	132,000
参加費	721,000	講演料	200,000 2名
利息	157	食費	287,948 ランチボックス・講演者昼食会費・茶菓・懇親会費
		印刷費	660
		委託料	584,126 JTB、スクールバス増便
		使用料	123,410 Zoom, Conftool
		手数料等	2,475
	2,221,157		1,360,886
		残	860,271

文責：矢尾板俊平（淑徳大学）

第 25 回国際会議趣意書

2025/May/04

JEPA 2025 International Conference

Location: Nagoya University

Date: November 29 (Sat) and 30 (Sun), 2025

Person in Charge: Yasuhiro DOI (Nagoya University)

[Main Theme]

“Dramatic Changes in the Economic Order and Economic Policy Reactions”

[Statement of Intention]

In 2025, the political systems of various nations are undergoing significant shocks and destabilization, and economic policies may also change drastically. Looking at the United States, a president advocating protectionism policies has taken office and has declared intentions to significantly alter tariffs and immigration policies. In Europe, following Italy and France, Germany has also seen a rightward shift in its political landscape due to election results, and the possibility of a change in direction regarding economic integration and the acceptance of immigrants is being discussed. Furthermore, the war in Ukraine and the conflict in Gaza are having a substantial impact on the politics and economies of various countries, making it difficult to predict the future. In Asia as well, China's economic stagnation and its relations with neighboring countries contain unstable elements, and South Korean politics are also in disarray. Amidst all this, Japan's economic policy is also at a major turning point, and there are numerous challenges regarding how domestic and international economic policies should evolve from now on.

The Japan Economic Policy Association's 2025 international conference will focus on global changes and economic policies, featuring the 'International Economics' field as its main session. The association hopes to stimulate discussion on related economic policies.

(Additionally)

This title, "Dramatic Change in the Economic Order and Economic Policy Reactions," refers to a significant shift in the established rules and frameworks governing international trade, and the subsequent responses implemented by governments and economic authorities to address the consequences of these changes.

Here's a breakdown of the elements:

- **Dramatic Change in the Economic Order:** This implies a substantial and

noticeable alteration in how countries conduct trade with each other. This could involve:

- The collapse or restructuring of existing trade agreements (e.g., NAFTA, TPP).
- The rise of protectionist measures like tariffs and quotas.
- Significant shifts in global supply chains.
- The emergence of new trade blocs or alliances.
- Changes in the power dynamics of major trading nations.
- **Economic Policy Reactions:** This refers to the actions taken by governments, central banks, and other economic bodies in response to the dramatic changes in the trade order. These reactions could include:
 - **Fiscal policy:** Changes in government spending and taxation to stimulate or cool down the economy.
 - **Monetary policy:** Actions by central banks to control interest rates and the money supply.
 - **Trade policy:** Implementing new tariffs, negotiating new trade agreements, or retaliating against other countries' trade actions.
 - **Industrial policy:** Measures to support domestic industries affected by the changes in trade.
 - **Foreign policy:** Diplomatic efforts to address trade disputes and establish new economic relationships.

The interplay between dramatic shifts in the trade order and the subsequent economic policy responses is a crucial area of study in international economics and political economy. Such changes can have significant impacts on economic growth, inflation, employment, and global stability.

(6) 2024 年度学会賞について

学会賞選考委員会にて、International Journal of Economic Policy Studies編集委員会より推薦があった学術賞候補論文3編について、学会賞選考規定に従って審査を行い、以下の結論に至りました。なお、2024年度学会賞については、経済政策ジャーナル編集委員会より学術賞ならびに研究奨励賞の候補推薦はなく、また、International Journal of Economic Policy Studies編集委員会より研究奨励賞の候補推薦はありませんでした。

＜学術賞＞ Hiroyuki Aman, Taizo Motonishi, Chisako Yamane “Do financial ethics matter in risky asset investment of households? Evidence from Japan,” International Journal of Economic Policy Studies, (2024) 18 : 387-414.

選考理由：本論文は、アンケート調査に基づき、「金融倫理」が家計のリスク資産投資にいかなる影響を与えるかを実証分析したものである。とくに、既存研究と異なり、金融リテ

ラシーだけでなく「金融倫理」に着眼して、その影響を分析した点に研究の新規性を見ることができる。「金融倫理」については、「金銭への心理的態度」、「経済取引への規範的態度」、「金融情報開示への消極性」など複数の指標を用いた推定が行われており、説明変数間の相関や推定結果の頑健性についても慎重に考慮した分析が進められるなど導かれた結果の信頼性を高める工夫も細部にわたり丁寧になされている。実証結果は、「金融倫理」がリスク資産投資への参加意思やリスク資産の保有比率に大きく影響すること、また、「金融倫理」の直接的な影響だけでなく「金融倫理」が金融リテラシーの向上を阻害するという間接ルートを通じてリスク資産への投資意欲を低下させることを明らかにしており、「金融倫理」と投資行動の関係を多角的・包括的に捉える研究となっている点を高く評価できる。データの代表性などアンケート調査に伴う一定の制約は存在するものの、倫理と経済行動の間にある関係の検証という日本の金融研究における嚆矢となる分析としての価値は高く、また、家計レベルでの資産運用改革を課題とする現在の日本において、その政策的意義も大きいことから。選考委員一同、本論文を学会賞「学術賞」授与にふさわしいものと判断した。

<研究奨励賞> 該当なし

学会賞選考委員会 委員長 村瀬英彰
副委員長 衣笠智子
選考委員 中山徳良
選考委員 釣 雅雄

なお、IJEPS は非会員も投稿できるが、学会賞の対象となる論文は、執筆者の中の会員に限定すべきか否かが規定に定められていなかったので、学会賞選考委員会に検討を依頼した。
1月28日の常務理事・幹事会に上程する。

II. 報告事項

(1) 本部会務報告

会長の交代に伴い、本部事務局は慶應義塾大学（108-8345 東京都港区三田 2-15-45）に移転する。なお、事務局保有のファイルキャビネットは廃棄することとする。

(2) 各部会報告

関東部会報告

(1) 関東部会 常務理事・理事・幹事会

日時：2025年1月11日（土）13:30～14:30

場所：中央大学 多摩キャンパス

7号館 1階 7101号室

議題：役員体制について

全国大会について

国際会議について

その他

参加者：常務理事、理事、幹事より 21 名参加

尚、2027 年度の全国大会について、鈴木伸枝会員より駒澤大学における開催の申し出があった。

(2) 関東部会 オンライン研究会

2024年12月18日（水）14:00～15:30

共催 公共選択学会、中央大学経済研究所

テーマ 「哲学と経済学から解く世代間問題」

報告者 廣光俊昭（財務省 財務総合政策研究所）

討論者 岡崎哲郎（拓殖大学）

参加者数：日本経済政策学会および公共選択学会会員 18 名

第 66 回（2023 年度）日経・経済図書文化賞を受賞した著書『哲学と経済学から解く世代間問題』およびその後の研究内容を踏まえて報告して頂いた。

2025年2月8日（土）14:00～17:00

共催：日本経済政策学会関東部会、日本公共政策学会関西支部、金沢大学先端観光科学研究所、中央大学経済研究所

参加者数：日本経済政策学会および日本公共政策学会会員 35 名

【研究会の趣旨】「交通の公共政策」

日本経済政策学会、日本公共政策学会、金沢大学先端観光科学研究所、および中央大学経済研究所の交流によって、多様なアプローチによる政策考察を実現させる。今回は交通をめぐる政策に焦点をあてたい。抽象的政策論議にとどまらず個別具体的な政策論につなげることを目指す。

【第1報告者】 後藤孝夫（中央大学）

報告タイトル「日英比較による交通分野での新たな費用便益分析の検討」

報告要旨：フランスの土木技術者ジュール・デュピュイによって提唱された費用便益分析（CBA）は、現在の交通分野での事業評価に欠かせない評価手法の 1 つである。しかし、CBA に関する経済学的な研究が蓄積されていく中で、諸外国では CBA の改善点が数多く指摘されるようになった。そこで、本報告では、Wider Economic Impacts など、経済学の観点から提起された論点を実際の政策評価へ積極的に導入しているイギリスの事例を比較対象として、現在見直しが進められている日本の交通事業における CBA の課題と新たな CBA の方

向性について検討する。より具体的には、先行研究で議論されている CBA の諸課題のうち、
①便益の範囲と②事後分析の重要性という 2 つの論点を対象として、改善の方向性について報告する。

【第1報告司会】 飯島大邦（中央大学）

【第1報告討論】 青木亮（東京経済大学）

【第2報告者】 中山晶一朗（金沢大学）

報告タイトル「道路の信頼性の便益評価」

報告要旨：日常生活や社会経済活動を行う上で移動が派生的に発生し、それを担う道路の役割は非常に大きい。単に目的へ速く到達できるだけではなく、確実に到達できることも重要で、道路の信頼性には経済的な価値がある。道路の信頼性には、遅れずに到着できるというような所要時間の信頼性と災害時等で道路の途絶等が発生して目的へ到達できないということを避けるという信頼性がある。前者は日常生活や日々の社会経済活動を行う上で重要である一方、後者は災害時など非日常時に重要である。道路の信頼性の計測指標にはどのようなものがあるのか、どのように計測・評価すれば良いのか、また、前者の所要時間信頼性を中心にどのように便益評価すればよいのかなどについて報告する。

【第2報告司会】 南島和久（龍谷大学）

【第2報告討論】 佐野亘（京都大学）

【総合司会】 小澤太郎（慶應義塾大学）

(文責 小澤 太郎)

中部部会報告

1. 常務理事・理事・幹事会

(1) 第1回 日時：2024年10月7日(月) 18:30～19:22, 会場：Zoomオンライン

審議事項と主な結果

- 1) 次回中部地方大会の開催について
- 2) 次回の役員会開催日程について
- 3) 中部地方大会等の案内方法について

中部地方大会は、2025年1月25日(土)に栃木県宇都宮市が丘キャンパスで開催。

(2) 第2回 日時：2024年12月2日(月) 18:30～19:35, 会場：Zoomオンライン形式

審議事項と主な結果

- 1) 2024年度中部地方大会(栃木県宇都宮市)について
- 2) 国際会議の中部での開催について
- 3) 役員選出の選挙について
- 3) 次年度中部地方大会の開催について

中部地方大会のプログラムを決定。2025年度の国際会議を中部部会で担当、会場は名古屋大学として引き受けることを決定。これにともない、次年度(2025年度)の中部

地方大会を開催しないことを決定。

- (3) 第3回 日時：2025年1月25日(土) 12:00～12:50, 会場：栃山女子大学星が丘キャンパス

審議事項と主な結果

- 1)会計報告について
- 2)次年度の国際会議開催にともなう中部地方大会の開催について
- 3)総会議長について

2024年度収支報告と2025年度予算を承認。国際会議開催については、役員のみならず会員への運営・実行に対する協力要請がなされ、これを承認。

2. 中部地方大会

日時：2025年1月25日(土) 10:00～17:00

会場：栃山女子大学星が丘キャンパス現代マネジメント学部棟3階307教室

参加者数：21名

10:00～10:10 [開催挨拶]

10:10～11:50 [研究報告会：午前の部] 座長：小林 甲一（名古屋学院大学）

研究報告① 論題：「エネルギー課税の炭素税化による家計への影響」

報告者：矢田 晃己（愛知学院大学）

討論者：渡邊 聰（愛知淑徳大学）

研究報告② 論題：「教育資金贈与と出生率および人的資本蓄積」

報告者：村田 慶（静岡大学）

討論者：水田 健一（名古屋学院大学）

12:00～13:00 [昼食ならびに役員会]

13:00～13:30 [会員総会]

会員総会会場：現代マネジメント学部棟3階307教室

13:30～14:20 [研究報告会：午後の部／特別報告] 座長：園田 正（名古屋大学）

研究報告③ 論題：「労働者の幸福と生活・仕事の満足度についての考察」

報告者：高橋 勇介（愛媛大学）

討論者：竹下 謙（中京大学）

14:20～15:10 [特別報告] ファシリテーター：大石 邦弘（名古屋学院大学）

論題：「財・サービスの「排除性」および「競合性」をどう考えるべきか—『法と経済学』の市場観—」

報告者：荒山 裕行（名古屋大学）

15:20～16:50 [特別セッション] ファシリテーター：土井 康裕（名古屋大学）

テーマ：「観光における教育旅行の意義と展望」

発表①：「マチ・地区・地域を学びの場に！」

発表者：名鉄観光サービス（株）

発表②：「戦争遺構の教育旅行での活用—愛知のダークツーリズム—」

発表者：栃山女子大学現代マネジメント学部水野英雄ゼミ

16:50～17:00 [閉会挨拶]

17:10～18:20 [懇親会]

3. 会員総会

日時：2025年1月25日(土) 13:00 ~13:20

会場：帽山女学園大学星が丘キャンパス

審議事項と主な結果

1)会計報告について

2)次年度の国際会議開催にともなう中部地方大会の開催について

2024年度収支報告と2025年度予算を承認。国際会議開催については、役員のみならず会員への運営・実行に対する協力要請がなされ、これを承認。

(文責 伊沢 俊泰・渡邊 隆俊)

関西部会報告

1 関西部会 2024年度大会

下記のとおり開催した。

開催日：2025年3月15日(土)

場所：大阪商業大学 河内小阪キャンパス

運営委員長：豊山宗洋理事

プログラム

14:00-14:05 開会の挨拶 豊山 宗洋（大阪商業大学） 423教室

会場1（423教室）座長：明石 芳彦（大阪商業大学）

時間	報告者（所属）	報告タイトル	討論者（所属）
第1報告 14:10-15:00	高橋 勇介 (愛媛大学)	非正規雇用から正規雇用への転職の諸要因について	駿河 輝和 (元神戸大学)
第2報告 15:10-16:00	中野 あい (元神戸大学大学院)	母親の就業形態別に見た育児不安・ストレス	木下 信 (龍谷大学)
第3報告 16:10-17:00	孫 園園 (龍谷大学大学院)	How does Government Digitalization Affect Carbon Emissions? Evidence from Japan by Structural Equation Model	佐藤 真行 (神戸大学)

会場 2 (424教室) 座長：竹廣 良司 (同志社大学)			
時間	報告者		討論者
第1報告 14:10-15:00	張 星源 (京都女子大学)	Green Patents and Firms' Performance: Evidence from Japanese Listed Companies	村上 礼子 (近畿大学)
第2報告 15:10-16:00	豊澤 圭 (帝塚山大学)	Empirical research on the effect of the Yoitoko check-up, a novel check-up with positive feedback on older adults' health activities: A case study of Maenoshō district in Himeji-City	木下 祐輔 (大阪商業大学)
第3報告 16:10-17:00	ゲン・ゴック・マイ (大阪経済大学 大学院)	Trends and Random Walks in Macroeconomic Time Series: The Case of Hong Kong Special Administrative Region, China	渡邊 真治 (大阪公立大学)

17:05-17:10 総括 閉会挨拶 関西部会代表 衣笠 智子(神戸大学) 423 教室

2 関西部会 2024 年度見学会

下記の通り開催した。

日 時：2025 年 3 月 14 日（金） 14:00-15:30 頃

訪問先：(株) アオキ (大阪府東大阪市高井田中 5 丁目 7-3)

内容： 株式会社アオキは東大阪市のものづくり中小企業を代表する企業の一社です。同社は精密加工技術に優れており、ボーイングの航空機に使われている精密部品を製造することでも知られています。また、意見相違などのドラマもありましたが、東大阪の中小企業が「夢」を実現するという点で、人工衛星「まいど 1 号」の打ち上げに関わり、精密部品を共同で作るプロジェクトの発起人会社でした（厳密にいえば、JAXA 作成の設計図面で精密部品を作る役回りを東大阪の中小企業が果たしました）。今回の見学会は、15 名が参加し、東大阪の中小企業の本社・工場を訪問して、精密加工技術の見学や社長とのディスカッションをすることができ、日本の製造中小企業の未来を考えるきっかけになりました。

3 常務理事・幹事会

関西部会常務理事・幹事会

日時：2025 年 1 月 6 日～12 日

場所：メール審議

議題：

- (1) 関西部会 2024 年度大会(大阪商業大学)について

3 名の報告申込者が報告すること、1 月 31 日まで継続して募集することを了承した。

- (2) 名誉会員の推薦について

明石芳彦前常務理事の推薦があった。

- (3) 関西部会 2025 年度大会の開催校について

関西大学で開催していただけたことになった。

報告事項：

- (1) 次回の常務理事・幹事会、常務理事・理事・幹事会について

- (2) 見学会について

- (3) 役員選出について

関西部会常務理事・幹事会

日時：2025 年 3 月 1 日

場所：Zoom

- (1) 議事録の確認（常務理事・理事・幹事会 2024 年 3 月 16 日、常務理事・幹事会 2025 年 1 月 6 日～12 日）

- (2) 役員選出について

- (3) 名誉会員の推薦について

- (4) 関西部会 2024 年度大会（大阪商業大学）について

- (5) 関西部会 2024 年度見学会について

- (6) 関西部会 2025 年度大会の開催校について

- (7) その他

報告事項

- (1) 2024 年度常務理事・理事・幹事会について

- (2) その他

議事録：全て承認された。

4 常務理事・理事・幹事会

関西部会常務理事・理事・幹事会

日時：2024 年 3 月 15 日（土）午後 1 時 00 分～午後 2 時 00 分

場所：大阪商業大学（4 号館 426 教室）

- (1) 議事録の確認（常務理事・理事・幹事会 2024 年 3 月 16 日、常務理事・幹事会 2025 年 1 月 6 日～12 日、常務理事・幹事会 2025 年 3 月 1 日）

- (2) 役員選出について

- (3) 名誉会員の推薦について

- (4) 関西部会 2024 年度大会（大阪商業大学）について

- (5) 関西部会 2024 年度見学会について
- (6) 関西部会 2025 年度大会の開催校について
- (7) 関西部会 2024 年度会計報告について
- (8) その他

報告事項

- (1) 2025 年度(第 82 回)全国大会
- (2) 2025 年度(第 24 回)国際会議
- (3) その他

議事録：全て承認された。

(文責 衣笠 智子)

西日本部会報告

2024 年 4 月～5 月 15 日：全国大会準備委員会を Zoom 等による遠隔会議により、隨時開催。

第 1 回部会理事幹事会

日 時 2024 年 6 月 3 日（月）～令和 6 年 6 月 14 日（金）

方 法 メールによる書面審議

議 題 第 1 号報告 令和 5 年度事業報告について

第 1 号議案 令和 5 年度収支決算について

第 2 号議案 令和 6 年度収支予算について

第 3 号議案 部会第 110 回大会について

第 2 回部会理事幹事会

日 時 2024 年 10 月 12 日（土） 13：00～

場 所 熊本大学 教育学部社会科特別教室

議 題 第 1 号報告 全国大会、常務理事・幹事会、および総会について

第 2 号報告 令和 6 年度上期事業報告

第 1 号議案 次回大会について

第 110 回大会

日 時 2024 年 10 月 12 日（土） 14 時 30 分～

場 所 熊本大学教育学部 3-A 講義室（熊本中央区黒髪 2 丁目 40 番 1 号熊本大学教育学部棟本館 3 階）

研究会（報告 25 分、討論 15 分）

【第 1 報告】座長 大野正久（熊本大学）

「グローバル経済下における日本の酒類産業の実態と課題」

報告者 方一寧（大分大学大学院 指導教員：渡邊博子）

会員総会（研究会終了後、直ちに開催）

（1）理事・幹事会報告について

（2）その他

日本経済政策学会西日本部会 OnLine ワーキングペーパーシリーズ第 11 号 発行

タイトル 階級対応の税制と資本主義の安定性-二部門二階級経済モデルにおけるナイ

フ・エッジの形成-
著 者 明石昭生
発 行 2024年8月22日

(文責 秋山優)

(3) 各委員会報告

組織委員会

(地方選挙管理委員会)

10月28日（月）～11月1日（金）の間に

本部事務局より提案のあった、「日本経済政策学会役員選出内規」の改定に関してメールによる審議を行った。

審議の結果、内規の改定に関して承認された。→2024年12月6日の常務理事・幹事会にて承認（資料5参照）。

常務理事選挙をオンラインで実施した。オンライン投票については問題なく実施することができた。なお、会員数は減少していることから理事の定数見直しについての意見があつたが、地方部会ごとの比率には大きな変化はなかったため、今回は定数の変更は行わなかつた。ただ、理事含めた役職者の総数については今後の検討課題となつた。

(文責 宮倉 学)

資料5

日本経済政策学会役員選出内規

第1章 総 則

- 第 1 条 本会規則第12条、第13条及び第14条に定める常務理事、地方部会代表及び理事の選出は本内規により行う。
- 第 2 条 常務理事は、うち15名を関東、中部、関西、西日本の地方部会の会員数に応じて按分し、各地方部会において選出する。残りの10名以内は新たに選出された常務理事の協議により会員中より選出され、理事会の承認を得て決定する。選挙に関する地方部会の区域は別表に定める。
- 第 3 条 理事は、所属会員が5名以上の单一ないし複数の機関から選出され、総会の承認を得て決定する。
- 第 4 条 役員選出に関する事務は全国選挙管理委員会及び地方選挙管理委員会が行い会長が統括する。会長は全国選挙管理委員会及び地方選挙管理委員会の委員を委嘱し、役員の任期満了の前年の10月1日以前に会員の役員選出の告示を行い、選出の結果を直近の総会において報告しなければならない。
- 第 5 条 本会役員の選挙権及び被選挙権は次の各号に該当する個人会員がこれを有す

る。

1. 前条に規定する告示の年の 11 月 1 日に会員であった者。
但し、名誉会員、シニア会員、海外会員及び学生会員はこの限りではない。
2. 選挙会員名簿を確定するときに日本国に在住すると学会事務局で認めた者。会長は前項の規定に該当する会員を登録し、告示の年の 11 月 1 日をもって選挙会員名簿を確定しなければならない。

第 2 章 常務理事の選出

- 第 6 条 選挙による常務理事の選出は、地方部会ごとに、その地方部会の定数以内の連記によるオンライン投票により行う。
- 第 7 条 学会事務局が告示のあった年の 11 月 1 日現在の会員のメールアドレスにあてて投票期限前 15 日以内に送付する。メールアドレスの登録のない会員には郵送する。事務局は選挙会員名簿の確定後速やかに各地方選挙管理委員会にその副本を送付しなければならない。
- 第 8 条 オンライン投票期間は、役員の任期満了前 75 日前（午前 0 時）から 60 日前（24 時）までとする。郵送による投票の締め切りは任期満了前の 60 日までとし、60 日以前の指定日迄に各地方選挙管理委員会に到着するよう郵送しなければならない。但し、締切当日の消印のあるものは有効とする。
- 第 9 条 開票は各地方選挙管理委員会が行う。郵便による投票の場合、次の各号に該当した投票は無効とする。
1. 定員を超えて記載をした場合
 2. 記載氏名が不明瞭で判断が困難な場合
 3. 他事記載のあった場合
- 前項各号に規定する有効票、無効票の判定は地方選挙管理委員会が行う。
- 第 10 条 地方選挙管理委員会は選挙の結果を速やかに会長に報告しなければならない。当選者は最高得票者から順次各地方部会の定数に達するまでのものをもって決定する。その最後のものの得票数が同数の場合は地方選挙管理委員会において抽選により決定する。
- 第 11 条 会長は役員の任期満了前 20 日以前に当選者にその旨を告知し、新たに選出された常務理事を召集しなければならない。招集された常務理事は協議の上、残り 10 名以内の常務理事を選出し、その結果を会長に報告しなければならない。会長はその旨を常務理事に選出された会員に告知し、また理事会において承認を得なければならない。
- ## 第 3 章 地方部会代表の選出
- 第 12 条 各地方部会代表は、会長が当該地方部会から選出された常務理事と協議の上で、当該地方部会の会員の中から選出し、常務理事会の承認を得るものとする。

第 4 章 理事の選出

- 第 13 条 理事の選出は全国選挙管理委員会が第3条の規定に基づき認定した機関の推薦によって行う。理事を推薦できる機関と各機関の推薦定数の認定は告示の年の11月1日現在の会員名簿により各地方部会の事情を勘案して全国選挙管理委員会が行う。
会長は理事推薦機関の名簿を各地方選挙管理委員会に送付する。
- 第 14 条 会長は役員の任期満了前90日以前に推薦期限及び各機関の定数を当該機関の会員に通知し、推薦を依頼しなければならない。
- 第 15 条 第13条第1項の規定により認定された機関は、認定された推薦定数の理事候補者を各機関の会員中より選び、地方選挙管理委員会にあてて役員の任期満了前の60日以前の指定日までに推薦しなければならない。地方選挙管理委員会はこれを会長に報告し、会長はこれを常務理事会に付議しなければならない。
- 第 16 条 推薦された理事については常務理事会が審査の上、会長に報告し、会長は総会において承認を得なければならない。

第5章 役員等の欠員補充

- 第 17 条 常務理事に欠員が生じた場合には、次に開催される常務理事会でその補充について協議する。また、常務理事の所属部会が変更したとしても、引き続き常務理事を続けるものとし、
それを理由とした常務理事の交代または補充は行わない。
- 第 18 条 会計監事に欠員が生じた場合には、会長は副会長と協議の上、会計監事の欠員補充を行い、常務理事会、理事会、総会の承認を得るものとする。
- 第 19 条 理事に欠員が生じた場合には、日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書6-1により、選出機関(認定機関)が新たな理事を推薦することができる。
新理事は、常務理事会、理事会、総会の承認を得るものとする。
- 第 20 条 各種委員会委員長に欠員が生じた場合には、副委員長が代行する。委員長と副委員長の両方に欠員が生じるなど、会務に著しく支障をきたすと認められるとき、会長は副会長と協議の上、委員及び委員長の欠員補充を行い、常務理事会、理事会、総会の承認を得るものとする。
- 第 21 条 地方部会の代表・本部幹事・部会幹事に欠員が生じた場合には、当該部会事務局からの提案により補充し、次に開催される常務理事会、理事会、総会の承認を得るものとする。

第6章 附 則

- 第 22 条 役員の選出に疑義のある場合、全国選挙管理委員会が決裁する。
- 第 23 条 会長は役員の欠員が会務に著しく支障をきたすと認められるとき常務理事会を招集し、補欠の件に関し協議補充をすることができる。
- 第 24 条 役員の任期は選挙の年の定時全国大会終了時に始まり、次の選挙の年の定時全国大会終了時に終わる。
- 第 25 条 この内規の改正は全国常務理事・幹事会の議決による。

附則（昭和 42 年 5 月 26 日）

この日本経済政策学会役員選出内規は昭和 42 年 5 月 26 日から施行する。

附則（昭和 56 年 5 月 23 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は昭和 56 年 5 月 23 日から施行する。

附則（平成 9 年 5 月 23 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成 9 年 5 月 23 日から施行する。

附則（平成 18 年 9 月 14 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成 18 年 9 月 14 日から施行する。

附則（平成 21 年 5 月 30 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成 21 年 5 月 30 日から施行する。

附則（平成 27 年 5 月 30 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成 27 年 5 月 30 日から施行する。

附則（平成 30 年 5 月 26 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成 30 年 5 月 26 日から施行する。

附則（令和元年 5 月 30 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は令和元年 5 月 30 日から施行する。

附則（令和 6 年 12 月 6 日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は遡って令和 6 年 11 月 1 日から施行する。

会務細則覚書改定

7. 本部会務

7-1 本会の事務所を、慣例に従って本部と呼ぶ。

7-2 本部会務は「日本経済政策学会事務事項」及び「本部年間スケジュール表」に従う。

7-3 本部は常務理事選挙の前年 11 月 1 日付の選挙会員名簿を作成し、選挙管理委員長に送付する。

7-4 本部は経済政策ジャーナル及びニュースレターを毎年発行し、会員に送付する。
また会員名簿を選挙年度の翌年の総会後（会長等の役員改選後）に発行し、会員に配付する。

7-5 本部は文部省科学研究費補助金の審査（第 1 段および第 2 段の審査）委員を文部省の要請により推薦する。

7-6 本部は経済政策ジャーナルの発行に関して文部省科学研究費補助金を毎年申請する。

なお、実質事務は出版編集委員長が担当する。

7-7 本部は日本学術会議の会員選挙の前年に学術団体登録をし、選挙年に会員候補及び会員推薦人を届出る。

7-8 本部は次の書類・書籍を保管しなければならない。ただし、デジタル化して 2 カ所以上の媒体に保存されている場合はこの限りではない*。



- ① 会務書類（銀行等の通帳、会計元帳、領収書綴り、郵便振替受払通知書、発信・受信ファイル、入会申込書、退会届、大会業務完了報告書等）
- ② 文部省関係書類（文部省科学研究費補助金関係、科学研究費審査委員関係等）
- ③ 日本学術会議関係書類（団体登録文書、会員推薦関係文書、経済政策研究連絡委員会文書）
- ④ 年報（全号）、経済政策ジャーナル（全号）、ニュースレター（全号）、会員名簿（全卷）、
本学会編集の刊行物（40周年論集、50周年保存記念集、研究部会の刊行物等）、経済政策研究連絡委員会シンポジウム報告書（全号）等

5年間保存

保存

8. 本覚書の改正は常務理事会の承認を必要とする。

平成9年5月23日大会承認

平成21年5月30日大会で一部修正

平成23年5月27日大会で一部修正

平成27年5月30日大会で一部修正

平成30年5月26日大会で一部修正

令和6年12月6日常務理事・幹事会で一部修正

*：たとえば、学会HPにアップされていて、かつ事務局がUSBメモリなどに保存している場合。

経済政策ジャーナル編集委員会

1. 編集委員会の主な活動について

- ・計13回の編集会議を持ち回りで開催し、投稿論文の査読と雑誌の発行について審議した。
- ・第20巻第2号（論文1本、研究ノート1本を収録）を5月15日に発行した。
- ・第21巻第1号（論文2本を収録）を9月25日に発行した。
- ・第21巻第2号（論文3本、研究ノート1本を収録）を3月31日に発効した。

2. 編集会議の開催と議事録について

(1)

日時：2024年4月20日～23日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

3本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（不採択2本、R&R1本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(2)

日時：2024年4月30日～5月2日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（R&R1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(3)

日時：2024 年 5 月 13 日～15 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（R&R1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(4)

日時：2024 年 6 月 17 日～20 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(5)

日時：2024 年 7 月 15 日～17 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（研究ノートとして条件付き採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(6)

日時：2024 年 7 月 20 日～22 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（条件付き採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(7)

日時：2024 年 8 月 6 日～9 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：2024 年 7 月〆切分の投稿論文の担当編集者について

2024 年度前半の〆切期限（7 月 31 日）までに 4 本の論文投稿があり、各論文の担当編集委員に関する原案が了承された。速やかに査読プロセスを開始する。

(8)

日時：2024 年 11 月 13 日～15 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

4 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（条件付き採択 1 本、R&R1 本、不採択 2 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(9)

日時：2024 年 12 月 29 日～2025 年 1 月 4 日（土）

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（条件付き採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(10)

日時：2025 年 1 月 13 日～15 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（R&R1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(11)

日時：2025 年 1 月 15 日～1 月 17 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：2024 年 12 月〆切分の投稿論文の担当編集者について

2024 年度後半の〆切期限（12 月 31 日）までに 1 本の論文投稿があり、当該論文の担当編集委員に関する原案が了承された。速やかに査読プロセスを開始する。

(12)

日時：2025 年 2 月 8 日～10 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(13)

日時：2025 年 2 月 21 日～23 日

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項：査読論文の判定案について

1 本の投稿論文の審査結果が審議され、原案（採択 1 本）が了承された。編集委員長より投稿者に結果を通知する。

(文責 勇上 和史)

国際交流委員会

国際会議プログラム委員会

国際会議の開催方法について、2023年秋より様々な議論が行われてきた。議論の主要点としては以下のものがあった：

- ・国際会議開催の負担や、私立大学における入試時期との重複により、受け入れ大学の決定が難しくなっている。
 - ⇒ 開催方法の検討（対面、オンライン、ハイブリット等、隔年開催も）
 - ⇒ 全国大会との合併案：会費と参加費の問題等あり
- ・国際会議の運営において、外国人研究者の受け入れ支援（ビザ等の対応）や座長・討論者の選定が難しい。
 - ⇒ 運営の一部を業者に任せる等、プログラム委員会や開催校の負担軽減を検討。
 - ⇒ 時期的に私立の大学では入試業務が多くなり、学会員の参加が難しい。
 - ⇒ 報告者が同じセッションの討論者をする等、新しいやり方も検討。
- ・ただし、報告希望数は一定数あり、日本国内で英語での報告機会を求める声に応えている。同時に、それらの研究者が IJEPSへの投稿を拡大していると考えられる。

上記の議論と並行して、2024年12月に淑徳大学で開催した国際会議はハイブリット（対面とオンラインを各一日）で行った。プログラム委員会によるいくつかの創意工夫が行われ、開催校の負担軽減に資する方法として一定の成果があったと考えられる。

2025年の国際会議は、一大学の主催ではなく、中部部会が主体として名古屋大学で対面開催する予定である。今後の国際会議の運営方法については、引き続き学会として検討が必要である。

(文責 土井 康裕)

IJEPS 編集委員会

IJEPS 編集委員会 2025年年上半期 活動報告

International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS) 編集と公刊の状況について報告いたします。

(1) 公刊状況

Volume 19, Issue 1, February 2025 : 10本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 18, Issue 2, August 2024 : 9本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 18, Issue 1, February 2024 : 13本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 17, Issue 2, August 2023 : 11本の論文・記事掲載（うち6本は特集と特集序文、5本は通常の研究論文）

Volume 17, Issue 1, February 2023 : 14本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 16, Issue 2, September 2022 : 7本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 16, Issue 1, February 2022 : 15本の論文・記事掲載（通常の研究論文）

Volume 15, Issue 2, September 2021 : 8 本の論文・記事掲載（通常の研究論文）
Volume 15, Issue 1, February 2021 : 12 本の論文・記事掲載（うち 4 本は特集と特集序文、8 本は通常の研究論文）
Volume 14, Issue 2, August 2020 : 10 本の論文・記事掲載（うち 6 本は特集と特集序文、4 本は通常の研究論文）
Volume 14, Issue 1, February 2020 : 12 本の論文・記事掲載（うち 4 本は特集と特集序文、8 本は通常の研究論文）
Volume 13, Issue 2, August 2019 : 10 本の論文・記事掲載（うち 7 本は特集と特集序文、1 本は解説記事、2 本は通常の研究論文）
Volume 13, Issue 1, January 2019 : 13 本の論文・記事掲載（うち 4 本は特集と特集序文、9 本は通常の研究論文）

(2) 投稿と査読の状況（25 年 5 月 12 日時点）

Springer Nature 移行後の最終処理済み投稿論文：総数 499 件（採択 121 件、棄却 351 件、取下げ 27 件）

処理中投稿論文：57 件

査読に要する平均日数：投稿から第一決定まで 59 日（←前回 118 日から大幅改善）

論文ダウンロード数：24,077 回（2022 年総計）、54,314 回（2023 年総計）、52,800 回（2024 年総計）

(3) インパクトファクター：Journal Impact Factor: 0.5 (2023)

(4) 採択率

「採択率 = (採択) / (採択 + 棄却)」

2025 年 5 月 12 日時点：(121) / (121+351) = 25.6%

2024 年 11 月 29 日時点：(117) / (117+285) = 29.1%

2024 年 5 月 1 日時点：(104) / (104+213) = 32.8%

2023 年 11 月 9 日時点：(92) / (92+151) = 37.9%

2023 年 5 月 12 日時点：(79) / (79+131) = 37.6%

2022 年 11 月 11 日時点：(70) / (70+108) = 39.3%

2022 年 5 月 9 日時点：(57) / (57+82) = 41.0%

2021 年 11 月 3 日時点：(49) / (49+77) = 38.9%

2021 年 5 月 10 日時点：(33) / (33+62) = 34.7%

2019 年 11 月末時点：(6) / (6+22) = 21.4%

(4) IJEPS の文献データベース収録採択について

2023 年度下半期報告まで報告した通り、(a) Elsevier 社の運営する Scopus (22 年 4 月)、(b) American Economic Association の運営する Econ Lit (22 年 4 月)、(c) Clarivate Analytics 社の運営する Emerging Sources Citation Index (ESCI) (23 年 10 月) など文献データベース収録に採択されてきている。ESCI 採択により、上記のように Impact Factor が付くこととなっている。

今後上記を維持するためには、質量ともに安定した論文掲載が必要であり、Springer

Nature 社からは年間 25 本以上の査読論文（査読でないものはカウントから除外）の掲載が望まれると言われている。

(5) 参考：海外学術出版社 Springer Nature 社への移行の経緯

2018 年 1 月より Springer Nature 社との交渉を開始

2018 年 2 月末 Proposal 提出, Springer Nature 社側で外部審査

2018 年 5 月 Springer Nature 社側の外部審査終了, 条件付きで刊行を可とする旨通知

2018 年 5 月末 Proposal 修正の上再提出と共に出版契約（5 月 29 日付）

（2019 年 1 月より年 2 回（1 月末, 7 月末）出版決定（2 年間の試行））

2018 年 7 月 Springer Nature 社投稿受付・編集サイト Editorial Manager (EM) 立ち上げ

2019 年 1 月 Springer Nature 社より初公刊（IJEPS13 号：冊子体・電子版, 掲載 13 件）

2019 年 2 月 これまでの IJEPS 全巻を Springer Nature 電子版へ移行完了

（2006 年～19 年全 13 巻, 全掲載論文 97 件）

(6) 2024 年 IJEPS Editorial Board の改編

2019 年の Springer Nature 移行以来, ジャーナルの Editorial Board について大きな変更はしてこなかった（若干の Associate Editor の追加があったのみ）が, IJEPS 編集委員会で協議の上, 2024 年 10 月～11 月にかけて, 次のように大きな改編を行った。

・これまで学会役員としての IJEPS 編集委員会の委員長がジャーナルの Editor-in-Chief, 副委員長がジャーナルの Co-Editor を務め, その他の Associate Editor 陣と Advisory Board Member 陣を選定・依頼する形で運用してきた。

・今回, Co-Editor 陣, Associate Editor 陣, Advisory Board Member 陣のメンバーを幾人か入れ替えるとともに, 新規人員補充を行った。

具体的には次の通り。

1. Co-Editor の追加：以下の 4 人を追加（アルファベット順）。

播磨谷浩三先生（立命館大学）

衣笠智子先生（神戸大学）（Associate Editors からの異動）

鈴木伸枝先生（駒澤大学）

釣雅雄先生（武蔵大学）

2. 現 Co-Editor の異動

柳川隆先生 : Advisory Board Members へ異動

村松幹二先生 : Associate Editors へ異動

張星源先生 : 手持ちの担当案件を終えた時点で Advisory Board Members へ異動予定
(なお, 現 Co-Editor の松本茂先生（青山学院大）と本西泰三先生（関西大学）は不变。)

3. 現 Associate Editors の削除

上記 1 に伴い, Associate Editor 陣から衣笠先生を削除

これにより,

旧 : Editor-in-Chief 1 名, Co-Editor 5 名, Associate Editor 32 名, Advisory Board Members 7 名

新 : Editor-in-Chief 1 名, Co-Editor 6 名, Associate Editor 32 名, Advisory Board Members 9 名

となった。

本年度投稿数が爆発的に増えていることから, 人員をさらに増やしていきたいと考えている。

(7) Springer Nature によるデータ分析

Springer Nature より本誌の詳細なデータ分析がなされているので参照されたい。

<https://drive.google.com/file/d/1KgIwPLRVnSE9JDPr2q4qGP0euueEHgOM/view?usp=sharing>

<https://drive.google.com/file/d/1d89bB9jPdjqlOUS6-QW9oSBoLG2EbIM/view?usp=sharing>



(文責 前田 章)

学会運営企画委員会

全国大会プログラム研究・開発委員会 活動報告

日本経済政策学会 全国大会引継ぎ会

日 時：2024年5月19日（日）12時20分～13時30分

場 所：熊本学園大学 新1号館みらい 13A教室

出席者：全国大会プログラム研究・開発委員会（永富委員長、渡邊、石原、諸賀）

第81回全国大会運営委員会（朴委員長、宍倉副委員長、井田副委員長、岡村、本田）

第82回全国大会運営委員会（中村、西川、松本）

日本経済政策学会 福重会長、宮田副会長

（1） 第81回全国大会の振り返り

- ・熊本学園大学に所属する学会員が2名と少なかったため、西日本部会を中心に進めることがとした。⇒複数校で開催する先駆的な取り組みとなった。
- ・熊本学園大学内の体制づくりが難しかった。

（人員面・資金面での支援がどの程度得られるのかが不明のまま、準備を始めた。）

- ・全国大会プログラム体制委員会と開催校の役割分担が明確で準備しやすかった。

[全国大会プログラム体制委員会：企画セッション、自由論題報告のプログラム作成
] 開催校：共通論題の準備と会場の準備に専念できた。

- ・自由論題報告当日に急遽対処すべき事案が生じた。（討論者が出席できなくなり、音声付きのパワーポイント上映で対応したいとの問い合わせがあった。）

⇒設備・機器対応の担当者を決めていたため、情報を集約し速やかに対応できた。

- ・5月18日（土）の共通論題は、熊本朝日放送でニュース報道された。
- ・懇親会の事前申し込みは40名だったが、当日申し込みを含め64名の参加者があった。
⇒ どのように見積もるかが課題（事前申込者に限るもの一案）

<複数校共同開催の課題>

- ・近隣に熊本大学、熊本県立大学があるとはいえ、キャンパスが離れているため、連携の難しさがあり、結果として、開催校に依存しなければならなかつたのが実態である。
- ・複数校共同開催の場合、指揮系統を早期に確立し、明確化することが重要である。
(遠慮もあり、調整がむずかしい面があった。)
- ・積極的に運営委員会メンバー間で情報共有したことが円滑な実施につながった。
ToDoリストを作成し、メンバーがいつでもアクセスして進捗状況を確認できるようにした。
⇒ 情報共有するメンバーをあらかじめ決めておくとよい。
※ 全国大会プログラム研究・開発委員会のメンバーにも担当者を伝えておくと連携しやすい。

(2) 第82回全国大会に向けての申し送り

- ・大会開催校の役割 ⇒ 大会HPの作成 共通論題の企画・準備 会場の準備
大会当日の掲示物の用意・貼付
銀行口座の開設（全国大会の予算120万円を管理）
- ・大会ホームページの開設について
2024年8月末までに大会HPを作成して、学会HPにリンクする。
第81回大会では、第80回大会HPのデータを受け取り、地元企業とHP作成に係る契約を行い、これを参考に地元企業が最初から作成した。（作成費用20万円）
第81回大会HPのデータを青山学院大学に渡すことができるか確認する。

<大会HPについての今後の検討課題>

- ・開催校が作成するか、あるいは情報委員会で作成し継続して利用できるようにするか。
Googleサイトで作成すると、ユーザー名を変更するだけで、引き継ぐことが可能。
- ・過去の大会HPへのリンクを残したいという意見がある。
- ・過去の大会HP記載内容のうち、何を残すかを検討する必要がある。
※ 現在は、各回の大会プログラムを開催記録として学会HPに掲載している。

- ・2024年10月から自由論題報告、企画セッションのエントリーを開始する。
全国大会プログラム研究開発委員会 ⇒ 募集要項などを作成し、大会HPにアップできるように準備する
本部事務局 ⇒ 10月、1月、2月に会員向けに募集に関する一斉メールを送信。2025年3月第1土曜日 全国大会プログラム体制委員会を対面で開催する。
⇒ 大会開催校で会場を用意する。

・会場準備について

共通論題、総会 ⇒ 300名程度収容可能な会場を用意する。

※ 総会資料は本部事務局が印刷する。

自由論題報告 ⇒ 午前1つ、午後2つの時間帯を設け、セッション割する予定

休憩室 引継ぎ会の会場（大会2日目）を用意する。

・懇親会について

参加費を事前振り込みとする場合、振込者名を確認できるようにしておく。

（ネットの場合、振込金額のみがまとめて表示される場合がある。）

以上

日本経済政策学会 全国大会プログラム体制委員会 議事録

開催日時： 2025年3月8日（土） 13時～16時

開催場所： 青山学院大学青山キャンパス 17号館 17308教室

全国大会プログラム体制委員会 永富隆司委員長が議長となり、以下の議題について審議した。

1. 進捗状況と大会プログラムについて

(1) 大会テーマ：『民主主義と経済政策』

西川雅史大会委員長から配布資料に基づき説明があった。

(2) 報告申�件数

永富議長より、資料に基づき、自由論題報告について34件の申し込みがあったとの報告があった。あわせて、企画セッションについては申し込みがなかったとの説明があった。

2. セッションごとの座長、討論者の選定

(1) 報告資格について

永富議長より、報告者34名全員について報告資格があることが確認された。

(2) 討論者について

配布資料に基づき、予定討論者の候補者を選定した。（別添資料1）参照

(3) 座長について

配布資料に基づき、セッション割について審議・決定し、以下のとおり、座長を決定した。

なお、午前のセッションは各3報告、午後のセッションは各4報告とした。

午前	A1 産業経済 1 座長：宮田由紀夫 (関西学院大)	B1 國際金融 座長：朴哲洙 (熊本学園大学)	C1 育児・子育て 座長：永富隆司 (國士館大)	D1 地域経済 座長：飯島大邦 (中央大学)	E1 ミクロ 経済 座長：小澤太郎 (慶應義塾大)	F1 労働 座長：竹廣良司 (同志社大学)
----	-------------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------	------------------------------------	-----------------------------

	学)		学)		学)	
午後	A2 産業経済 2 座長：高見博之 (大分大学)	B2 マクロ経済 座長：千田亮吉 (明治大学)	C2 社会保障 座長：中村まづる (青山学院大学)	D2 環境 座長：宍倉学 (長崎大学)		

3. 第 83 回全国大会（関西学院大学）テーマについて

宮田由紀夫副会長から、配布資料（大会趣意書）に基づき、第 83 回全国大会テーマについて説明があった。

開催場所は、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス、開催時期は 2026 年 5 月最終週の週末（他学会の開催日と調整のうえ決定する）、大会実行委員長は、朴勝俊関西学院大学総合政策学部教授が務めるとの報告があった。

（文責 永富隆司）

学会賞選考委員会

2024年度学会賞（学術賞）を決定した⇒審議事項

（文責 村瀬英彰）

学会運営企画委員会

とくになし。

（文責 川崎一泰）

情報委員会

□ホームページ管理

本部事務局の依頼を受けて、学会員に対するホームページ情報発信を行った。和文は柴田怜委員（国士館大学）、英文は和泉徹彦委員（嘉悦大学）が担当した。

□会員情報管理システムの運用

本部事務局の依頼を受けて、会員情報管理システムの運用作業を行っている。会員の皆様には、会員間交流のインフラとしてご活用いただくとともに、年会費請求書及び領収書についてのお問合せは本部事務局宛にお願いしたい。

（文責 和泉徹彦）